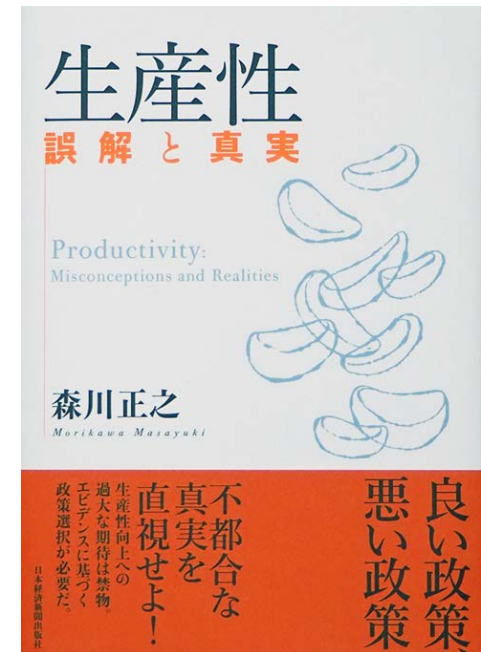


生産性 誤解と真実

2018年11月29日 (BBLセミナー)
森川正之 (RIETI)

『生産性 誤解と真実』: 背景・目的

- 日本経済の潜在成長率低下。
- 深刻化する労働力不足。
 - 失業率は25年ぶりの低水準。
 - 有効求人倍率は45年ぶりの高水準。
- 生産性向上への関心の高まり(政府関係者、企業、経済界、労働組合など)。
 - 「生産性革命」。「生産性向上特別措置法」
- 生産性についての様々な誤解、根拠の弱い通念。
 - ⇒ 生産性に関する正しい理解を整理。
 - ⇒ 生産性向上のために何が必要なのか、何をすべきでないのかを、エビデンスに基づいて鳥瞰。



誤解や根拠の弱い通念(例示)

〈「生産性」への誤解〉

- 企業の稼ぐ力を高めること＝生産性向上
- 激しい競争の下で高い価格設定ができないので日本の生産性は低い
- サービスはタダという消費者の意識がサービス産業の生産性向上を阻害

〈根拠の弱い政策論議〉

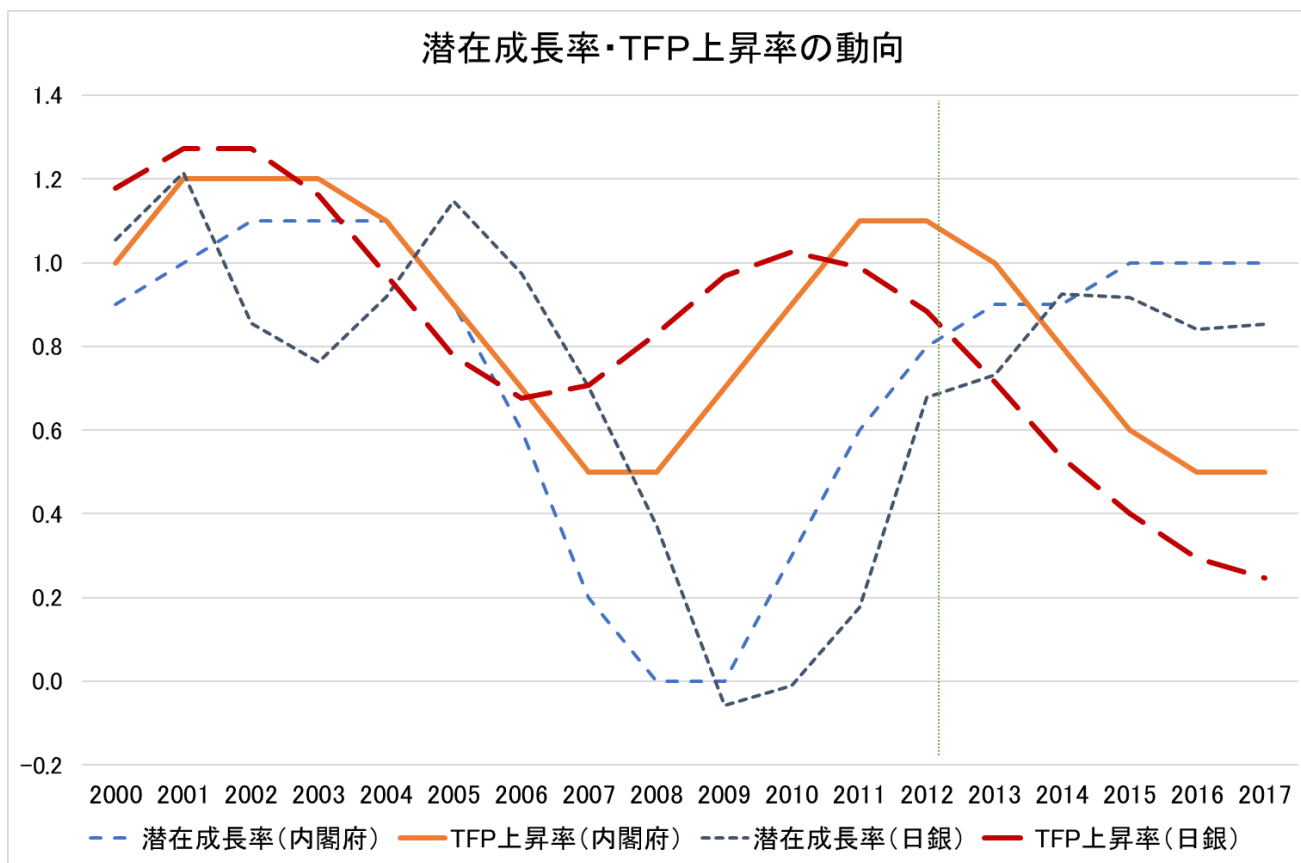
- 働き方改革と生産性
- 社外取締役や取締役会の多様化と生産性
- 中小企業や低生産性企業の底上げ、地方創生による日本の生産性向上

『生産性 誤解と真実』: 目次

- 第1章 生産性をめぐる誤解
- 第2章 イノベーションと生産性—第四次産業革命の光と影
- 第3章 重要性を増す人的資本投資—教育訓練と生産性
- 第4章 働き方と生産性
- 第5章 変化する日本的経営と生産性
- 第6章 競争・規制改革と生産性—新陳代謝の円滑化
- 第7章 グローバル化と生産性—不確実性が高まる世界貿易体制
- 第8章 生産性の地域間格差と人口移動
- 第9章 生産性とマクロ経済政策—深刻化する財政リスク
- 第10章 生産性の重要性と限界—エビデンスに基づく政策選択

鈍化する生産性上昇率

- アベノミクスの下、日本経済の実力(=潜在成長率)は+0.2%ポイント改善。
- ただし、近年の潜在成長率上昇は、労働参加率上昇、資本ストック増加といったインプット拡大による効果。生産性(TFP)上昇率は2010~11年頃をピークに低下が続いている。

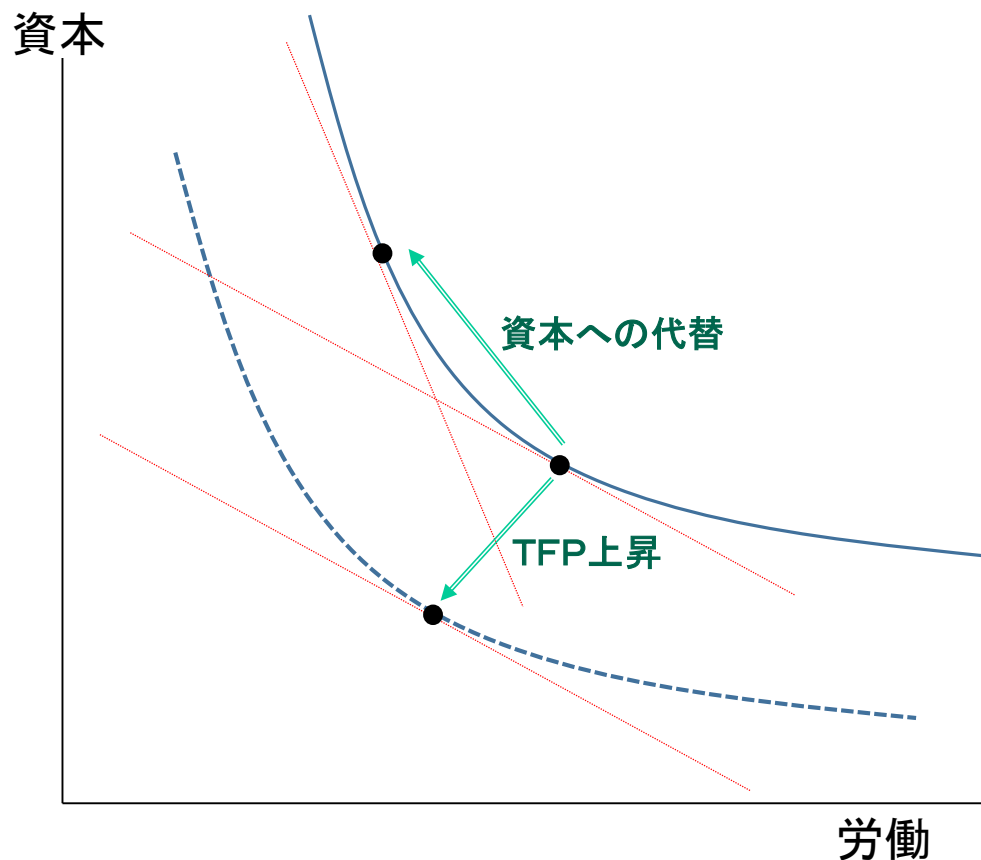


(注)「GDPギャップ、潜在成長率」(内閣府)、「需給ギャップと潜在成長率」(日本銀行)より筆者作成。日本銀行の数字は、年度上半期・下半期の数字の単純平均。

人手不足で進む資本への代替

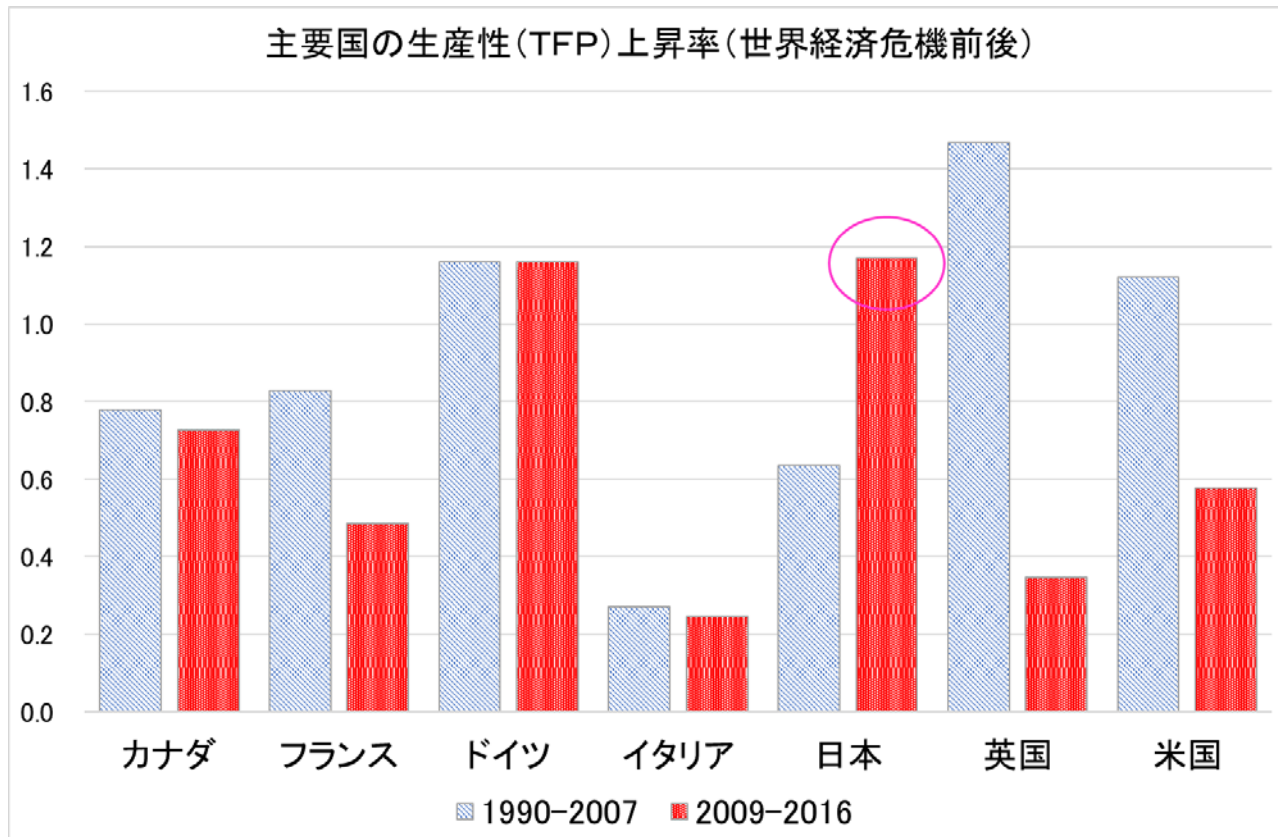
- 深刻化する労働力不足の下、企業は労働力を節約し、資本への代替を進めている。
- こうした資本深化は労働生産性を高めるが、TFPの上昇ではない。
- 設備投資は一定の投資収益率が確保されることが前提。TFPの上昇がない限り、資本装備率の引き上げによる成長寄与には限界。

スーパーで進むセルフレジ導入



「長期停滞論」: 日本だけが特殊なのか？

- ただし、世界経済危機以降を均して見ると、日本の生産性上昇率はG7諸国の中で最も高い。
- それ以前の生産性パフォーマンスが良好だった米国、英国の生産性鈍化が顕著(⇒「長期停滞論」)。生産性向上は主要国共通の課題。



(注) OECD統計より作成。

日本の消費者の意識が問題？

- 「サービスはタダ」という消費者の意識が、サービス産業の生産性向上を阻害？
- 宅配サービスにおける時間指定の配達など、付加的なサービスについての考え。
 - 付加的なサービスに追加料金徴収が望ましい：38%
 - 付加的なサービスがない場合に価格引き下げを行うのが望ましい：40%
 - 均一の料金設定が望ましい：22%
- 質の低いサービスを受け入れるのに必要な価格差（WTA:willingness to accept）：
下表参照。

	平均値	p10	p50	p90
時間帯指定で±1時間の誤差がありうる宅配サービス	17%	5%	10%	30%
所要時間に±50%の誤差がありうる鉄道・バス	23%	5%	20%	50%
欠航確率が20%ある航空便	34%	8%	30%	50%

サービスの質と価格

- 日本の消費者が、利便性などサービスの質に対価を支払っていることは統計からも確認できる。
- 同一ブランドの同一商品の販売価格：コンビニエンスストア(+8%)、量販専門店・ドラッグストア(▲7%)。

小売業態間の価格差(全業態平均=1)

	(1) 全品目	(2) 特定商標品目のみ
一般小売店	1.046	1.019
スーパー	0.939	0.980
量販専門店	0.881	0.930
ドラッグストア	0.900	0.928
コンビニエンスストア	1.062	1.084
百貨店	1.285	1.074
生協	0.965	0.991
その他	1.010	1.014

(注)「全国物価統計調査」(総務省)より作成。

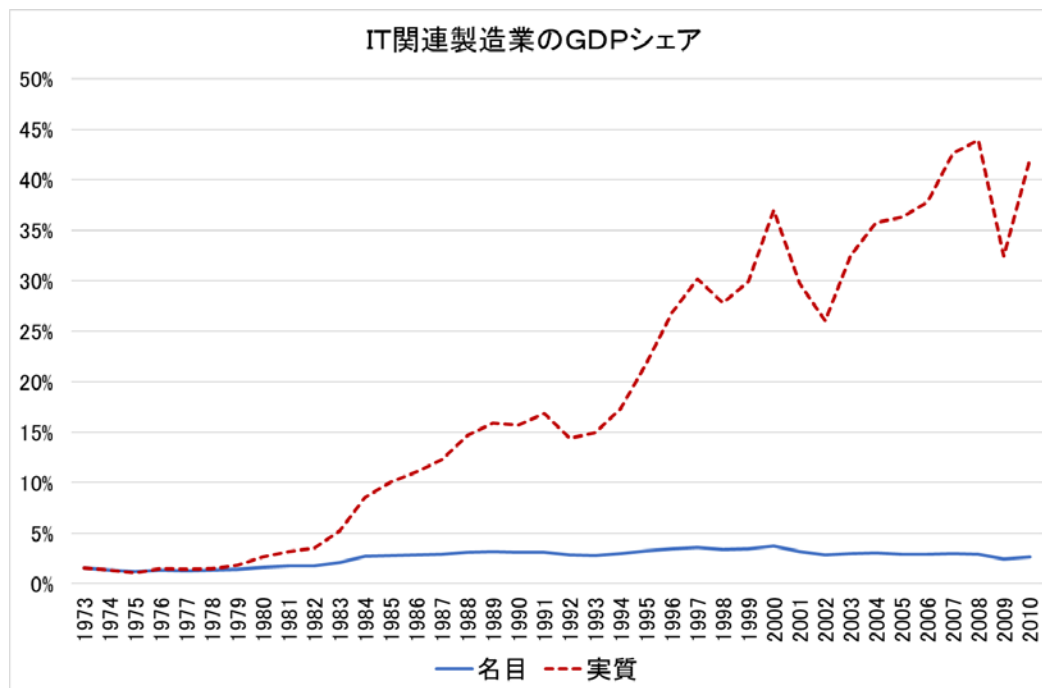
「第四次産業革命」と生産性

「第四次産業革命」の生産性効果

- 「第四次産業革命」は、「生産性革命」の柱となっている。特に、労働力不足が深刻化している日本では、医療・介護サービス分野をはじめ労働集約的な業務へのAI・ロボットなど新技術の導入が期待される。
- ただし、これらが量的にどの程度の生産性効果を持つかは、その利用実態に関するデータが限られているため評価が難しい。
 - 産業用ロボットの利用拡大が、マクロ的な労働生産性や経済成長率を年率0.4%ポイント近く高めたとの推計(Graetz and Michaels, 2018)。
- AIやロボットの「使用」実態に関する企業レベルの情報を、システムティックに収集していくことが重要。(米国センサス局は製造業におけるロボットの利用実態の把握に着手。)
- 第四次産業革命が、将来の生産性上昇率を加速させる量的な効果には不確実性が高く、長期的な財政・社会保障制度の持続可能性を考える際には、マクロ経済的な寄与度は控えめに見積もることが望ましい。

AI・ロボットにおける「ボーモル効果」

- 人工知能やロボットのマクロ経済的なインパクトは、相対価格、産業構造の変化に依存。
- 技術進歩が速く、生産性上昇率の高いセクターは、それに伴って需要が十分に増加しない限り、生産される財・サービスの相対価格が低下するため、名目GDPシェアは低下。
 - IT関連製造業のGDPシェアは、1973年を基準年とした実質値では2010年には**42%**となるが、名目値はピークの2000年で3.7%、2010年には**2.7%**。
- 技術革新により生産性が大きく上昇し、価格が大きく低下する財・サービスへの需要の価格弾力性が十分大きければ、「ボーモル効果」による成長制約は強く働かない。例えば、医療・介護サービス、余暇・娯楽関係サービス。



(注)「JIPデータベース」(経済産業研究所)より作成。

AI・ロボットへの消費者の選好

- 現実にAI・ロボットが人間労働をどの程度代替するかは、技術的な代替可能性という供給側の要因だけでなく、需要側の要因(社会的受容性)も影響。
- 理美容、自動車の運転、一般家事といったサービスに関しては、「AIやロボットではなく人間にやってもらうのが望ましい」という人は少数だが、保育、初中等教育、医療などのサービスは人間による提供への選好が比較的強い。
- 人間によるサービスへの支払意思額(WTP:willingness to pay)は平均的には30~40%。ただし個人差が大きく、90パーセンタイル値は70~90%。

	(1) 人間による サービスが良い (構成比:%)	(2) AI・ロボットによる サービスへのWTA (平均値:%)
1.保育サービス	57.2	36.2
2.介護・看護サービス	44.2	33.8
3.医療(病気の診断)	42.2	33.9
4.医療(病気の治療)	42.8	34.8
5.理容・美容サービス	28.0	32.0
6.小中学校の教育	44.7	36.7
7.大学教育	32.0	34.7
8.自動車の運転	24.0	32.7
9.家事(料理、掃除、洗濯等)	25.0	30.7

(注)「経済の構造変化と生活・消費に関するインターネット調査」(2017年)より作成。N=6,856人。

人的資本・働き方と生産性

女性・高齢者の就労拡大の成長効果

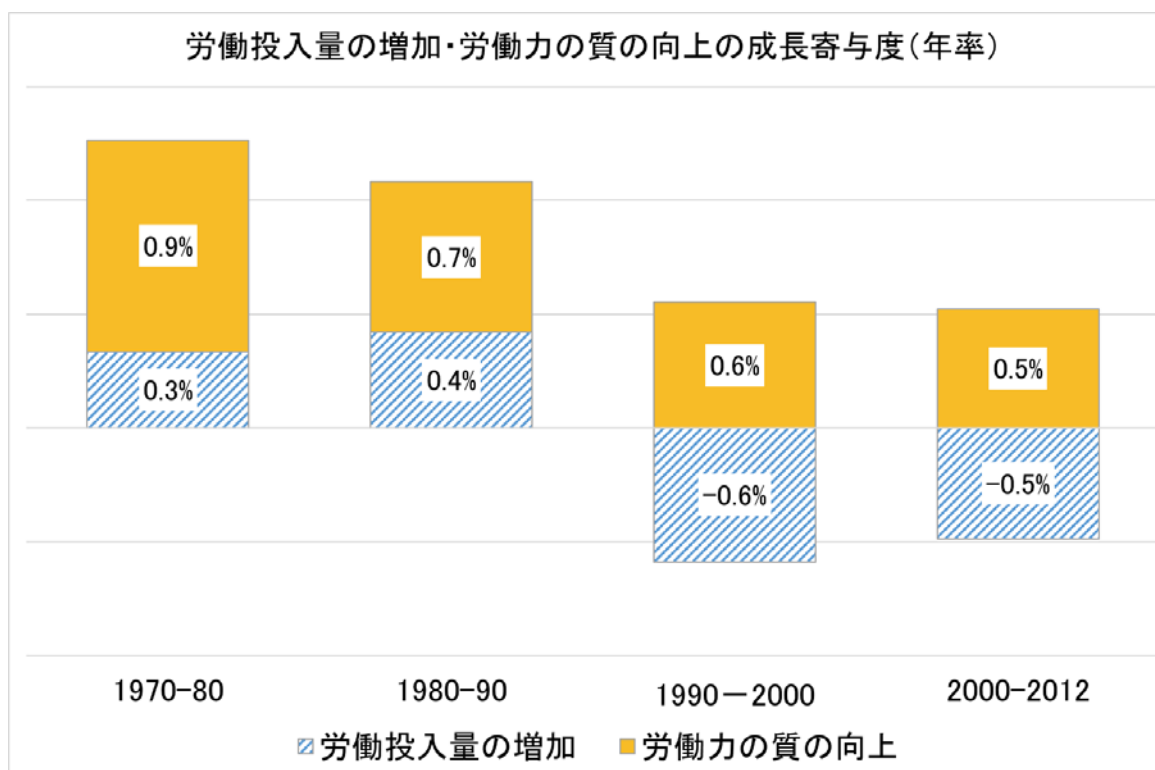
- 女性、高齢者の就労拡大は、労働供給量増加を通じて潜在成長率の向上に寄与。
- 最近の経済成長戦略におけるKPI
 - 25～44歳女性の就労率:2012年の68%⇒2020年に77%
 - 60～64歳の就労率:2012年の58%⇒2020年に67%
- 成長率を「加速」する効果は、女性と高齢者を合わせても年率+0.05%ポイント。
- 伝統的な「生産年齢人口」を超える65歳以上の高齢層をターゲットにすべき時期。

	(1) 女性		(2) 高齢者	
	年平均増加数 (万人)	成長寄与度 (年率)	年平均増加数 (万人)	成長寄与度 (年率)
2002～12	10.0	0.08%	7.0	0.06%
2012～20	15.7	0.12%	8.3	0.07%
差	5.8	0.04%	1.3	0.01%

(注)「日本の将来推計人口」、「人口推計」、「賃金構造基本統計調査」より試算。

労働者の質の向上と経済成長

- 1990年代以降、少子高齢化の進展、労働時間の減少などにより、労働投入量は経済成長に対して年率▲0.5%～▲0.6%のマイナス寄与。
- 労働者の教育水準の上昇などを通じた労働力の質の向上は、これをほぼ相殺するように経済成長にプラス寄与。
- ただし、大学進学率の上昇が頭打ちになり、引退する大卒労働者も多くなっているため、労働者全体で見た平均学歴の向上が鈍化し、労働力の質の向上の成長寄与度は逡減。



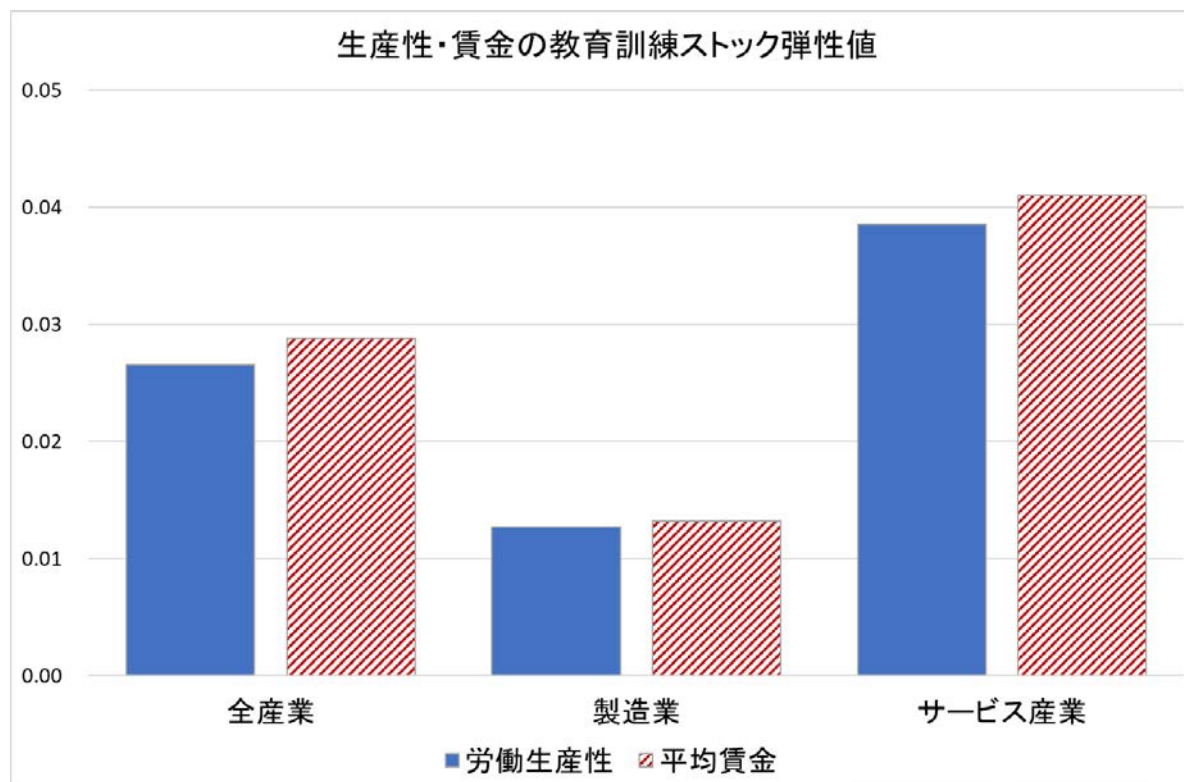
(注)「JIPデータベース2015」(経済産業研究所)より作成。

学校教育と生産性

- 「人づくり革命基本構想」(人生100年時代構想会議, 2018年)。
 - 幼児教育無償化、高等教育無償化、大学改革、リカレント教育など。
- 国民の知的スキルの1標準偏差(PISA成績100点)上昇は、40年間の平均成長率を2%ポイント高める(Hanushek and Woessmann, 2011)。
- 教育の経済効果はエビデンスの豊富な領域。学校の質、特に教師の質が、教育の生産性にとって決定的に重要。
- 技術進歩が進む中、大学院教育の役割も増大。
 - 大学院教育の投資収益率は非常に高い(Morikawa, 2015)。
 - 大学院教育は発明の量・質を高める(Onishi and Nagaoka, 2018)。
- ただし、今後5年間～10年間という時間的視野で成長戦略を考える際には、学校教育の効果はほとんどない。

企業の教育訓練投資の生産性効果

- 「人づくり革命」: 所得拡大促進税制の拡充 (教育訓練費が増加した中小企業への税額控除の上乗せ)、人材開発支援助成金を活用した企業内訓練への助成など。
- 企業パネルデータでの推計結果は、企業による従業員の能力開発投資 (Off-JT) が、生産性・賃金を高める効果を持つことを示唆。
- 教育訓練投資の収益率は非常に高い (= 現状は過小投資)。特にサービス産業。



(注) 詳細は、森川正之 (2018). 「企業の教育訓練投資と生産性」, RIETI Discussion Paper, 18-J-021.

「働き方改革」と生産性

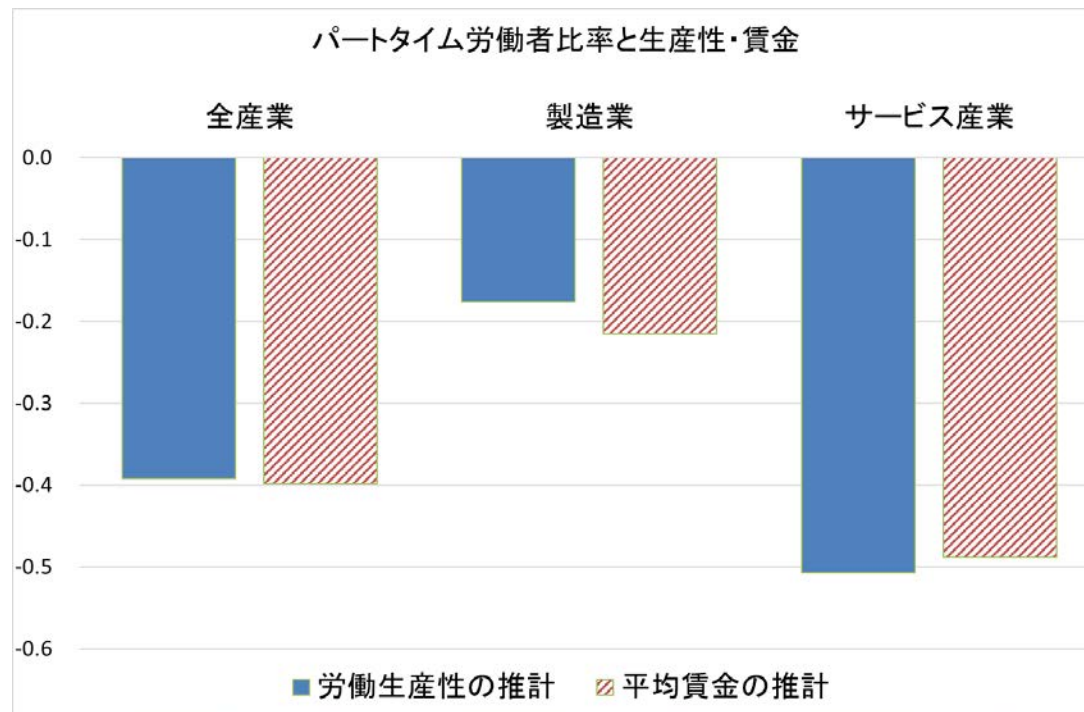
- 「日本再興戦略・改訂2014」までは「働き方改革」と生産性との関係は強調されていなかった。「日本再興戦略・改訂2015」から、働き方改革と生産性向上や経済成長とが強くリンク。
- 「日本再興戦略2016」
 - 「働き方改革の実行・実現」: ①生産性の高い働き方の実現、②高度プロフェッショナル制の早期創設、③同一労働同一賃金の実現等、④長時間労働の是正など。
- 「働き方改革実行計画」⇒「経済財政運営と改革の基本方針2017」
 - ①同一労働同一賃金は労働者のモチベーションの向上を通じて、
 - ②長時間労働の削減は企業側の労務マネジメントの改善を通じて、
 - ③労働市場の流動性向上は労働力の再配分を通じて、
経済全体の生産性を高める効果を持つと解説。

「同一労働同一賃金」の考え方・エビデンス

- 非正規労働者の賃金水準が正規労働者に比べて大幅に低いことは間違いないが、現実に観察される賃金の差が妥当なものなのか、非合理的な「差別」なのかは、単純に賃金水準を比較するだけでは判断できない。
- 経済合理性の観点からは、賃金が労働者の生産性に見合っているかどうかが本質 (Altonji and Blank, 1999)。
- 労働者の生産性を直接に測るのは難しいが、企業の生産性を計測することはできる。
- 欧州諸国を中心に実証分析は多いが、対象国・産業・分析方法などによって結論は分かれている。
 - プラス: Künn-Nelen *et al.* (2013)
 - マイナス: Devicienti *et al.* (2018), Boeri and Garibaldi (2007)
 - 無関係: Nielen and Schiersch (2016)
 - 産業によって異なる: Giuliano *et al.* (2017)
 - 非線形 (逆U字型): Hirsch and Mueller (2012)

非正規労働者と生産性・賃金

- 日本企業のパネルデータを用いて推計すると、パートタイム労働者の賃金水準は生産性への貢献とおおむね釣り合っている。
- 市場競争の下、企業が「平均的には」合理的な賃金設定を行っていることを示唆。
- 賃金格差を縮小するための本質的な政策対応は、非正規労働者の生産性自体を引き上げるような人的資本投資。
- 「同一労働同一賃金」の運用に当たって、形式を過度に重視すると、正規労働者と非正規労働者の仕事をジョブ・ディスクリプションや社内組織上明確に分断することを促すおそれ。



(注) 詳細は、森川正之 (2018). 「企業の教育訓練投資と生産性」, RIETI Discussion Paper, 18-J-021.

労働時間削減は生産性を高めるか？

- 労働時間が時間当たり生産性に及ぼす効果は、プラス／マイナスいずれもありうる(疲労効果、仕事のセットアップ・コストなど)。
- 労働時間と生産性の関係: 過去の実証研究の結果は分かれている。
 - 非線形の関係を示す(2000~2400時間は収穫逦増、2400時間以上では収穫逦減)例(Lee and Lim, 2017)。
 - もともとの労働時間の長さ、産業特性など様々な要因に依存。
- 労働時間の長さに伴って生産性が逦減するケースでも、総生産を純減させるほどのマイナスではない。労働時間の削減による時間当たり生産性の上昇が、労働投入時間の減少を相殺するわけではない。
- 労働時間削減の目的として、生産性向上や経済成長への貢献を強調するのは無理があり、それ自体が労働者にとって意味があるかどうかという視点から評価するのが自然。

ワークライフバランスは生産性を高めるか？

- ワークライフバランスが高い企業は生産性が高いという相関関係が観察されるが、これは見せかけの相関に過ぎず、「経営の質」という両者の背後にある要因を考慮に入れると、ワークライフバランスと生産性の関係は消失 (Bloom *et al.*, 2011)。
- 日本企業を対象にした実証研究も、ワークライフバランスとTFPの間には正の相関関係があるものの、観測されない企業特性を考慮に入れるとこの関係は見られなくなることを指摘 (Yamamoto and Matsuura, 2014)。
- 「スマートワーク経営」に関する最近の報告書も、長時間労働の削減を含めて働き方改革が、企業の生産性とはあまり関係がないことを示唆。
- ワークライフバランスの向上は、伝統的な表現では労働者の処遇改善であり、それ自体が労働者にとって望ましい。ワークライフバランスの改善は、生産性への効果ではなくそれ自身に価値があるという観点 (= 実質的な賃金上昇) から取り組むべきものと理解するのが素直。

長時間通勤とテレワーク

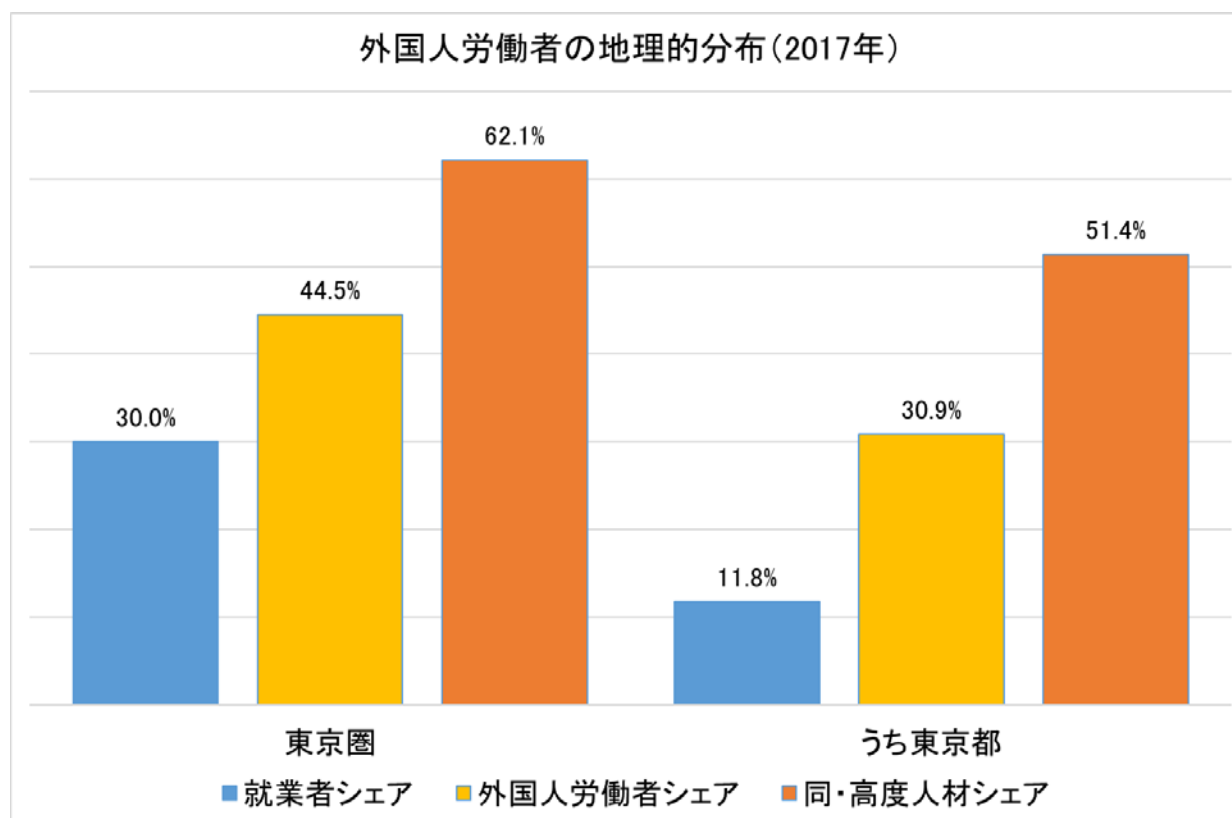
- 労働時間が減少してきたのと対照的に通勤時間は増加傾向。人口の大都市圏への集中による地理的構成の変化によるものではなく、全国的な現象。長時間通勤への忌避感は強い。
- テレワーク(在宅勤務)が企業のTFPを高めるという研究(Bloom *et al.*, 2015)。①在宅勤務者の業務処理の効率性向上と、②オフィス・スペース(資本)の節約という2つの効果。
- ただし、テレワークの利害得失は業務の性質に異存。
 - フェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーションが重要な職務において、同じ部屋・近くのデスクで仕事をすることが生産性を高める効果を持つことを示す研究(Battiston *et al.*, 2017)
 - テレワークは単純な仕事ではマイナスだが、創造的な仕事ではプラスの生産性効果を持つという実験結果(Dutcher, 2012)など。

	(1) 通勤時間が 増える方が嫌だ	(2) 時間が同じな らば違いはない	(3) 勤務時間が 増える方が嫌だ
男性	50.0%	22.2%	27.7%
女性	62.7%	15.9%	21.5%
計	55.3%	19.6%	25.1%

(注)「経済の構造変化と生活・消費に関するインターネット調査」(2017年)より作成。N=6,856人。

外国人受け入れは地域の人口減少を緩和する？

- 外国人労働者の地理的分布を見ると、東京都が突出して多く、次いで愛知県、大阪府。外国人は日本人以上に生産性・賃金が高い大都市に集中する傾向が強い。
- 外国人の受け入れを、地方経済活性化の切り札として期待するのは無理がある。



(注)「外国人雇用状況調査」(厚生労働省)より作成。

生産性と経済政策

政府経済見通しの上方バイアス

- 潜在成長率は生産性上昇率によって強く規定されるので、生産性上昇率を加速できれば、財政への負荷は軽減される。
- 多くの国で、楽観的な経済成長率予測が財政悪化の大きな原因であることが明らかにされている (Frankel, 2011; Frankel and Schreger, 2013; Chatterjee and Nowak, 2016)。
- 1990年代の政府経済見通しは、日本経済の実力を2倍以上過大評価。2000年代、2010年代には乖離幅が縮小したが、依然として5割前後の楽観バイアス。
- 現実の成長率はヴォラタイルであり、景気局面を均して2%の実質経済成長を実現しようとするれば、好況期には3~4%の成長が必要。
- 名目GDP成長率の場合、政府経済見通しの上方バイアスはさらに大きい。

	(1) 実質GDP成長率			(2) 名目GDP成長率		
	見通し	実績	予測誤差	見通し	実績	予測誤差
1970年代	7.3	5.0	-2.3	13.7	13.3	-0.4
1980年代	4.3	4.1	-0.1	6.4	6.3	-0.1
1990年代	2.7	1.3	-1.4	3.7	1.9	-1.8
2000年代	1.3	0.8	-0.5	0.9	-0.6	-1.5
2010~17年度	1.7	1.2	-0.5	2.2	1.0	-1.2

(注) 1993年度まではGNP成長率。実績値は確報ベース。2017年度の数字は四半期別GDP速報に基づく暫定値。

成長政策の定量的な効果をどう見込むべきか？

- 中長期の経済成長率見通しは、生産性(TFP)上昇率の想定に大きく依存。「中長期の経済財政に関する試算」(2018年)では、「成長実現ケース」でTFP上昇率が年率0.6%から5年間で1.5%まで上昇、「ベースラインケース」では1.0%で推移と仮定。
- TFP上昇率を2倍以上にするためには、欧米主要国を大幅に上回る高い生産性パフォーマンスの実現が必要。
- 成長政策による生産性押し上げ効果を考える際、過去の生産性上昇率がベースラインとされるのが普通だが、そこには既にそれまでの政策効果が入っている。過去と同程度の追加的な政策効果にとどまれば、それまでの生産性上昇率を維持することはできても高まるわけではない。逆に何もしないと政策効果の「剥落」によって、生産性上昇率は鈍化する。

〈参考〉過去の中長期経済展望と実績(例示)

	策定時期	実質成長率の展望	同・実績
21世紀への構造改革(産構審)	1993年	3.2% (～2000)	1.7%
		2.4% (～2010)	0.6%
構造改革のための経済社会計画(経済企画庁)	1995年	3.0%	1.0%
日本21世紀ビジョン(内閣府)	2005年	1%台半ば ^a (2006～12)	0.4%
		2%程度 (2013～20)	[0.9% (～2017)]
		1%台半ば ^a (2021～30)	
新経済成長戦略(産構審)	2006年	2.2% (～2015)	0.5%
経済財政の中長期方針と10年展望(内閣府)	2009年	1%台半ば ^a (～2018)	[0.8% (～2017)]

財政政策の不確実性と生産性

- 日本の政府債務残高対GDPは主要国中最悪の水準。日本の中長期的な経済運営にとって、財政の持続可能性は最大のリスク要因。
- 「社会意識に関する世論調査」(2018年)によれば、国の政策のうち「悪い方向に向かっている分野」として、「国の財政」が25項目中で最上位。
- 日本企業へのサーベイによれば、「財政赤字・政府債務」は、最も先行き不確実性が高い。
- 財政政策の先行き不確実性は、企業や家計の行動を慎重にし、生産性や経済成長に対してネガティブな影響を持つ可能性(Fatás and Mihov, 2013; Fernández-Villaverde *et al.*, 2015)。

経済環境の不確実性と企業経営への影響

	(1) 非常に不透明	(2) 非常に影響がある
世界経済の成長率	40.9%	18.3%
日本経済の成長率	30.2%	47.9%
為替レート	23.1%	28.0%
金利	10.4%	19.7%
物価	15.1%	26.9%
株価(株式市況)	25.8%	7.3%
財政赤字・政府債務	42.0%	7.8%
電力・エネルギー価格	23.7%	38.1%
労働力の需給	25.4%	40.0%
外交・通商関係	22.8%	5.0%

(注)「経済政策と企業経営に関するアンケート調査」(2015年)より作成。

政策の不確実性と経営への影響

- 政策の不確実性は、リスク回避的な企業行動を通じて、生産性にマイナスの影響を及ぼす。
- 内閣の交代頻度で測った政治的不安定性の高さは経済成長率に大きなマイナスの影響（Aisen and Veiga, 2013）。政治の安定自体が、成長政策として一定の効果を持つ可能性。
- 日本企業へのサーベイによれば、税制、社会保障制度、労働市場制度などの不確実性が高く、その経営への影響が大きい。

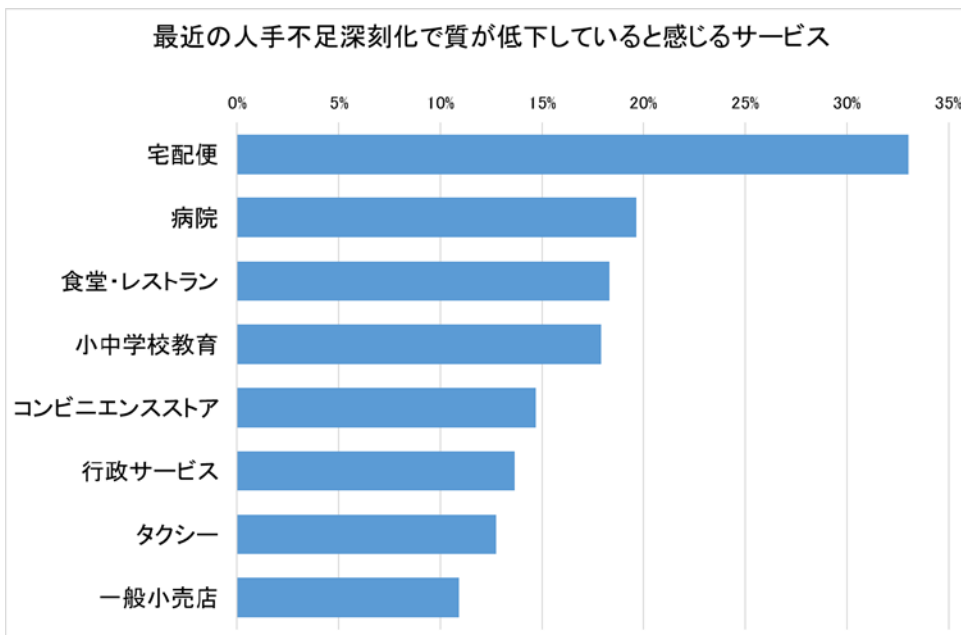
政策の不確実性(日本企業へのサーベイ)

	(1) 非常に不透明	(2) 非常に影響がある
税制	21.6%	47.6%
社会保障制度	39.1%	23.3%
事業の許認可制度	7.5%	10.5%
労働市場制度	17.9%	29.5%
環境規制	9.8%	16.0%
土地利用規制・建築規制	6.1%	7.0%
消費者保護規制	15.5%	14.6%
会社法制・企業統治	7.8%	10.6%
通商政策	23.3%	13.1%
政府の財政支出	26.5%	9.3%
日本銀行の金融政策	15.1%	9.8%
地方創生に関する政策	21.6%	9.9%

(注) Morikawa, Masayuki (2016). “How Uncertain Are Economic Policies? New Evidence from a Firm Survey,” *Economic Analysis and Policy*, 52, 114-122.

金融政策と生産性：隠れた物価上昇

- 過度の金融緩和が続く場合、低生産性企業への資金流入、結果として市場の新陳代謝機能を阻害し、経済全体の生産性を押し下げる可能性 (Cette *et al.*, 2016; Gopinath *et al.*, 2017)。
- 生産性上昇率(潜在成長率)を過大評価すると、デフレ・ギャップを大きく見積もることになり、金融引き締めタイミングが遅れる。
- CPIインフレ率は2%に達していないが、深刻な労働力不足という日本経済の現状は、金融緩和が過度に長期化する危険性にも目配りする時期にあることを示唆。
- 労働力不足と名目価格の硬直性の下、サービスの質の低下という形で統計に表れない事実上の物価上昇が起きていることにも要注意。
 - 注文やレジの待ち時間が長くなる。問い合わせへのレスポンスが遅い・無い。
 - 郵便配達の翌日配達エリア縮小(?)



(出典)「経済の構造変化と生活・消費に関するインターネット調査」(2017年)より作成。
N = 10,041人。

政策形成の生産性向上

- 最近の生産性向上政策の特徴: 設備投資、研究開発投資などへの金銭的助成。
- 政策評価に基づいて政策のスクラップ&ビルドを行い、費用対効果の高い政策に改善していく必要(=EBPM)。
- 白書、審議会報告書などの中で、既存の学術的知見を活用すること(EIPM)も重要。
- 学者・研究者には、現実の政策への関心、政策実務へのフィードバックを期待。

エビデンスに基づく政策形成(EBPM)への見方

	政策実務者	学者・研究者	国民一般
EBPMの必要性	3.71	3.81	3.14
EBPMへの意識	3.24	2.59	2.25
EBPMの実行	2.39	2.09	2.16

(注)数字は1~4で、大きいほど高いと認識していることを意味。

EBPMの障害

	政策実務者	学者・研究者	国民一般
日常業務が忙しく時間がない	33.9%	51.0%	15.2%
そのような慣行や組織風土がない	62.4%	45.1%	42.5%
政策がエビデンスと関係なく政治的に決まる	72.5%	51.0%	54.9%
統計データの解析や研究を理解するスキルが職員に不足している	67.0%	68.6%	33.1%
政策形成に役立つデータや調査研究が少ない	41.3%	43.1%	27.3%
その他	6.4%	21.6%	2.7%

生産性指標が捉えていないもの

- 家計内生産活動
 - GDP換算すると20%～50%程度 (e.g., Ahmad and Koh, 2011)。
- 余暇、健康
 - 健康改善を考慮すると所得の伸び率は約2倍 (Nordhaus, 2005)。
- 消費者余剰
 - インターネット、無料のデジタル・コンテンツなど。ただし、米国の成長鈍化への説明力は限定的 (Syverson, 2017; Nakamura *et al.*, 2017)。
- 所得分配の公平性

家計内生産の労働生産性

	1970	2005	上昇率(年率)
カナダ	0.27	0.37	0.9%
フランス	0.21	0.39	1.8%
ドイツ	0.22	0.57	2.8%
イタリア	0.34	0.26	-0.8%
日本	0.17	0.28	1.4%
英国	0.20	0.47	2.5%
米国	0.49	0.54	0.3%

(注) Duernecker and Herrendorf (2018)より作成。1970年の米国の市場セクターの生産性=1とした数字。

まとめ

- 生産性を高める余地が随所にあることは間違いない。特に、イノベーション、人的資本の質の向上。
- 生産性の足を引っ張っている政策の見直しも重要（岩盤規制、過剰なコンプライアンスなど）。
- ただし、実行しやすい政策は既に行われてきており、生産性向上に一定の寄与をしてきた。「自然体」だと成長効果は剥落。
- 経済成長以外の政策目標とのトレードオフを孕む政治的に困難な領域に踏み込まない限り、生産性上昇率を「加速」することは難しい。
- 日本経済の実力を過大評価せず、控えめな前提に立った経済運営を行うことが望ましい。

結論と含意(要点)

- ① 長期的な生産性上昇率を規定する最大の要素は、イノベーションと人的資本の質の向上。最近の経済成長戦略の焦点自体は妥当。
- ② 市場競争の下、企業の経営努力の発揮、新陳代謝効果・創造的破壊を促すような制度整備が重要。
- ③ 規制・ルールの運用、貿易政策、マクロ経済政策などの先行き不確実性を低減することは、生産性向上に寄与。
- ④ 低生産性企業の底上げを図る政策は、経済全体の生産性上昇を遅らせるリスクもあることに要注意。
- ⑤ 総人口減少の下、人口移動の円滑化、大都市における経済集積の副作用の軽減、都市のコンパクト化、地方自治体の集約・効率化が必要。
- ⑥ 成長政策の効果発現のタイミングや大きさには不確実性。日本経済の実力を過大評価せず、控えめな前提に立ったマクロ経済運営が望ましい。
- ⑦ 大幅な生産性上昇を実現しようとするれば、所得分配の公平性、地域経済の維持といった別の価値との間でのトレードオフに直面。生産性向上に伴う副作用を緩和するポリシー・ミックスが必要。

御清聴ありがとうございました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/archives/067.html>